

令和 2 年度

(2020 年度)

自己点検・評価報告書

(令和元年 10 月～令和 2 年 9 月)

令和 2 年 10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

## 令和2年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	法学部と連動した教育カリキュラムを策定する必要がある。	創価大学法学部との間での法曹養成連携協定を締結し（2019年12月20日）、文部科学省の認定を受けた（2020年2月28日）。
2	法曹界及び地域社会との連携強化	創価大学法科大学院教育課程連携協議会を設置し、第1回協議会を開催した（2020年3月21日）。
3	感染症拡大防止と学修継続の両立	春学期オンライン授業・オンライン定期試験実施
4	感染症拡大防止と学修充実の両立	秋学期対面授業一部再開、オンライン授業とのハイブリッド方式での授業実施
5	感染症拡大防止と学修充実の両立	学生サービスのオンライン化（ガイダンス、新入生懇談会、アカデミックアドバイザー面談、補習）
6	感染症拡大防止と多様な学生募集の両立	オンライン入試説明会開催
7	法学未修者教育の充実	第1回共通到達度確認試験実施、試験結果をもとに進級判定を実施
8	法科大学院の教育体制のさらなる充実	文部科学省「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における令和2年度分の審査結果では、補助金加算率5%との評価を受けた。基礎額算定率設定にあたっての類型は第2類型A（補助金基礎額80%支給）であるため、補助金配分率は85%となった。

## 第1分野：運営と自己改革

- (1) 創価大学法学部との間での法曹養成連携協定を締結し（2019年12月20日）、文部科学省の認定を受けた（2020年2月28日）。
- (2) 創価大学法科大学院教育課程連携協議会を設置し、第1回協議会を開催した（2020年3月21日）。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止と学修継続の両立を目指して、春学期オンライン授業、オンライン定期試験を実施した。
- (4) 新型コロナウイルス感染拡大防止と学修充実の両立を目指して、秋学期対面授業の一部を再開するとともに、オンライン授業とのハイブリッド方式を導入した。また、各種学生サービスのオンライン化（ガイダンス、新入生懇談会、アカデミックアドバイザー面談、補習）を推進した。
- (5) 新型コロナウイルス感染拡大防止と入学者選抜の両立を図るため、S日程入試をA日程入試2日目と同時に実施した。また、学生募集においては、オンラインでの入試説明会を開催した。
- (6) 第1回共通到達度確認試験を実施し、試験結果をもとに2019年度進級判定を行った。
- (7) 文部科学省「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における令和2年度分の審査結果では、補助金加算率5%との評価を受けた。基礎額算定率設定にあたっての類型は第2類型A（補助金基礎額80%支給）であるため、補助金配分率は85%となった。

## 第2分野：入学者選抜

(1) 令和2年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
S日程（スカラシップ）	20	3	6.67	3
S日程（未設置）	2	2	1.00	2
A日程（未修）	17	14	1.21	3
A日程（既修）	14	7	2.00	7
A日程（社会人）	1	1	1.00	0
A日程（早期卒業）	1	1	1.00	1
B日程（未修）	1	0	0.00	0
B日程（既修）	4	0	0.00	0
B日程（社会人）	1	0	0.00	0
合計	61	28	2.18	16

(2) 令和2年度入学者選抜における競争倍率は2.18倍。

入学定員充足率は57.14%（入学定員28名、入学者数16名）。

(3) 入学者の中で社会人出身者（実務等経験者）は0名。

非法学部出身者は0名。

(4) 例年開催している、学内の法学部生を対象にしたオープンロースクール（授業体験）は、対象科目「刑事模擬裁判」が不開講となったため、開催しなかった。

(5) 入学試験説明会を、令和2年はオンライン形式で開催した。第1部はYouTubeを活用しての事前録画映像を配信、第2部はZoomを活用してのリアルタイム・オンライン質疑応答形式で行った。延べ51名、実人数40名の参加があった。

### 第3分野：教育体制

(1) 令和2年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(2) 令和2年度の専任教員数は15名であり、学生収容定員84名に対する割合は、専任教員1名当たり学生5.60名である。在籍学生数41名に対する割合は、専任教員1名当たり学生2.73名である。

(3) 専任教員15名の内訳は、研究者教員8名(53.33%)、実務家教員7名(46.67%)であり(教員一覧参照)、11名が教授である(73.33%)。

(4) 実務家教員1名が退職した。前年度(令和元年度)に非常勤講師であった2名を専任教員(教授、准教授)として採用した。

(5) 裁判官・検事からの派遣教員は、検事1名(専任教員)及び裁判官1名(非常勤講師)を受け入れている。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は53.80歳である。  
(平成30年度54.53歳、平成31年度・令和元年度54.50歳)

		30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
専任教員	研究者教員	1人	2人	0人	5人	0人	8人
		12.50%	25.00%	0.00%	62.50%	0.00%	100%
専任教員	実務家教員	2人	0人	4人	1人	0人	7人
		28.57%	0.00%	57.14%	14.29%	0.00%	100%
合計		3人	2人	4人	6人	0人	15人
		20.00%	13.33%	26.67%	40.00%	0.00%	100%

(7) 女性専任教員は5名であり、専任教員に占める割合は33.33%である。

## 第4分野：FD活動

- (1) 教員研修懇談会を、以下の通り開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、平成31年度・令和元年度第2回については開催中止となった。令和2年度第1回はオンラインで開催した。

2019年度（平成31年度・令和元年度）第2回：開催中止

3月9日（月）13：00～15：00

- ・基調講演「今後の未修教育の模索—種々の課題を克服して—」  
日弁連法科大学院センター副委員長・弁護士 椛嶋裕之先生
- ・2019年度秋学期 部会活動報告  
憲法・行政法・民法・商法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法

2020年度（令和2年度）第1回：オンライン開催

9月5日（木）13：00～15：00

- ・2019年度秋学期、2020年度春学期 部会活動報告  
公法、民法、商法、民事訴訟法、刑事法
- ・オンライン講義の課題と、基礎力定着へのTKCの活用法
- ・オンライン演習・講義における成績評価に関する課題と対応
- ・法科大学院・GLP連携教育（共同開講科目）の成果について
- ・オンライン授業期間の学生への対応とオンライン授業アンケート報告書  
にみられる授業改善

- (2) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
平成31年度・令和元年度 秋学期	15名中10名（66.67%）	38科目中8科目（21.05%）
令和2年度春学期	15名中11名（73.33%）	42科目中7科目（16.67%）

- (3) 授業アンケートの回収率は、以下の通りであった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
平成31年度・令和元年度 秋学期中間	30	277	223	80.51%
平成31年度・令和元年度 秋学期期末	29	275	243	88.36%
令和2年度春学期中間	38	386	195	50.52%
令和2年度春学期期末	38	386	243	62.95%

## 第5分野：カリキュラム

(1) 平成31年4月からの新カリキュラム移行に伴い、令和2年度から授業を開始した新たな科目（科目名変更を含む）は以下の通りである。

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目群	憲法演習Ⅰ（判例演習）	憲法演習Ⅱ（判例事例演習）

## 第6分野：授業

(1) 令和2年度法律基本科目の履修者数（全体・クラスごと）は以下の通り。  
 クラスごとの履修者数は、最大18名・最小4名である。教育効果を考慮して1クラスの履修者数は、出来る限り10名以上とする編成をしている。

春学期				秋学期			
科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数	科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数
憲法Ⅰ	5	1	5	憲法Ⅱ	4	1	4
行政法	18	1	18	憲法演習Ⅱ／憲法演習Ⅰ	17・1	1	18
憲法演習Ⅰ	17	1	17	行政法演習Ⅰ	18	1	18
憲法演習Ⅱ	14	1	14	民法Ⅳ	4	1	4
行政法演習Ⅱ	14	1	14	民法Ⅴ	4	1	4
民法Ⅰ	5	1	5	民法Ⅵ	4	1	4
民法Ⅱ	5	1	5	民法演習Ⅱ	18	1	18
民法Ⅲ／民法Ⅶ	5・1	1	6	民法演習Ⅳ	14	1	14
民法演習Ⅰ	18	1	18	民事訴訟法Ⅰ	4	1	4
民法演習Ⅲ	15	1	15	民事訴訟法演習Ⅰ	18	2	9・9
民事訴訟法Ⅱ	18	1	18	民事訴訟法演習Ⅲ	15	1	15
民事訴訟法演習Ⅱ	14	1	14	商事法Ⅰ	4	1	4
商事法Ⅱ	18	1	18	商事法演習Ⅰ	18	2	9・9
商事法演習Ⅱ	15	2	8・7	刑法Ⅱ	4	1	4
刑法Ⅰ	5	1	5	刑事訴訟法Ⅱ	4	1	4
刑法演習	18	2	9・9	刑事訴訟法演習	18	2	9・9
刑事訴訟法Ⅰ	4	1	4	刑事法総合	15	2	8・7
合計		19	11.00	合計		21	8.76

※クラス別履修者数の合計は平均値。

## 第7分野：学習環境及び人的支援体制

(1) 在籍者数（令和2年5月1日現在）は41名であり、収容定員84名に対する充足率は48.81%である。（学生に関するデータ参照）

(2) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである。（令和2年3月31日現在）

項 目	数 値
平成31年度・令和元年度 開館日数	365 日
平成31年度・令和元年度 入館者数	31,613 人
平成31年度・令和元年度 年間貸出冊数	2,512 冊
蔵書冊数	27,939 冊※
平成31年度・令和元年度 受入冊数	931 冊
雑誌種数	77 種
雑誌継続受入種数	48 種

※蔵書冊数は図書・雑誌製本図書の合計とし、視聴覚は含めない。

(3) 令和2年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・パート職員2名の5名の体制である。

(4) 令和2年度のアカデミックアドバイザー教員による個人面談及び新入生懇談会を以下の通り行った。

項 目	期 間	担当教員数
個人面談	5月18日（月）～5月27日（水）	12名
	9月25日（金）～10月23日（金）	12名
新入生懇談会	5月6日（水・祝）～11日（月）	10名



## 第8分野：成績評価・修了認定

(1) 平成31年度・令和元年度修了判定において、対象者15名（法学未修者6名、法学既修者9名）のうち13名（法学未修者4名、法学既修者9名）の修了を認定した。ただし、休学等で修了要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(2) 平成31年度・令和元年度春学期修了判定において、対象1名（法学未修者1名）のうち1名（法学未修者1名）の修了を認定した（9月12日修了）。

(3) 平成31年度・令和元年度進級判定において、1年次から2年次の進級では8名の内2名を留年、2年次から3年次の進級では15名全員を進級としたことを認定した。ただし、休学等で進級要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(4) 進級制度が確立した平成25年度以降の進級率は以下の通りである。

年 度	1年次から2年次への進級			2年次から3年次への進級			合 計		
	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率
平成25年度	15	11	73.33%	—	—	—	15	11	73.33%
平成26年度	17	15	88.23%	18	18	100.00%	35	33	94.29%
平成27年度	14	14	100.00%	23	21	91.30%	37	35	94.59%
平成28年度	21	17	80.95%	24	21	87.50%	45	38	84.44%
平成29年度	10	9	90.00%	26	26	100.00%	36	35	97.22%
平成30年度	9	7	77.78%	16	16	100.00%	25	23	92.00%
平成31年度 令和元年度	8	6	75.00%	15	15	100.00%	23	21	91.30%

※1) 対象者には、休学により進級できなかった者は含まない。

※2) 2年次から3年次の進級制限は、平成25年度入学者（法学未修者）から適用。

(5) 令和2年度において6名の中途退学者が出た（令和2年10月1日現在）。

(6) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。（令和2年5月1日現在）

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
平成16年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
平成17年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
平成18年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
平成19年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
平成20年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
平成21年度	41	35	28	85.37%	68.29%	6	0
平成22年度	32	28	22	87.50%	68.75%	4	0

平成 23 年度	35	31	27	88.57%	77.14%	4	0
平成 24 年度	28	23	21	82.14%	75.00%	3	0
平成 25 年度	23	16	16	69.57%	69.57%	2	0
平成 26 年度	25	21	16	84.00%	64.00%	4	0
平成 27 年度	22	18	17	86.36%	77.27%	4	0
平成 28 年度	27	23	22	85.19. %	81.48. %	3	2
平成 29 年度	18	13	13	72.22%	72.22%	4	1
平成 30 年度	10	9	9	90.00%	90.00%	1	0
合 計	525	454	393	86.48%	74.86%	62	3

※平成 30 年度は、法学既修者のみ。

## 第 9 分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

- (1) 修了生の進路先については、令和 2 年司法試験に 47 名が受験をした。本年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、合格発表を含めた試験日程が後ろ倒しとなった。令和 2 年司法試験結果・数値は次年度の自己点検・評価報告書に記載することとする。
- (2) 文部科学省の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における令和 2 年度各種指標に基づき、基礎額算定率設定にあたっての類型は、第 2 類型 A（補助金基礎額 80%支給）となった。「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」における審査結果では 5%の補助金加算率となった。これにより補助金配分率は 85%となった。
- (3) 法科大学院生及び修了生対象の就職ガイダンス・公務員ガイダンスを下記の通り開催した。  
日時：8 月 22 日（土）15：00～  
講師：田村 伸子教授、安力川 美貴弁護士、木暮 光恵弁護士、  
家永 勲弁護士、藤原 潤氏（東京税関）

## 開講科目一覧（令和2年度）

※印は集中講義

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	憲法演習Ⅱ
	憲法演習Ⅰ	行政法演習Ⅰ
	憲法演習Ⅱ	
	行政法演習Ⅱ	
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ	民法Ⅳ
	民法Ⅱ	民法Ⅴ
	民法Ⅲ	民法Ⅵ
	民法Ⅶ	
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅱ
	民法演習Ⅲ	民法演習Ⅳ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法Ⅰ
	民事訴訟法演習Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅰ
	商事法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅲ
	商事法演習Ⅱ	商事法Ⅰ
		商事法演習Ⅰ
法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ	刑法Ⅱ
	刑法演習	刑事法総合
	刑事訴訟法Ⅰ	刑事訴訟法Ⅱ
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	法情報調査	要件事実・事実認定Ⅱ
	民事訴訟実務の基礎	ローヤリング・クリニック
	刑事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	法曹倫理	海外エクスターンシップ※
	法文書作成	
	要件事実・事実認定Ⅰ	
	民事模擬裁判	
	刑事模擬裁判	
	ローヤリング・クリニック	
	エクスターンシップA/B	
基礎法学・隣接科目	法哲学	外国法の基礎
	公共政策論	実務法曹と情報ネットワーク
展開・先端科目	労働法Ⅱ	労働法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅰ
	倒産法Ⅱ	倒産法Ⅰ
	アジア世界と法	消費者法
	アメリカ法	メディア法
	中国法	犯罪被害者と法
	ビジネス法務・国際法務	国際社会における平和と人権
	租税法※	国際法
	特殊テーマ講座（経済法事例演習）	国際私法
	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）	知的財産法
	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ）	経済法
	保険法	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
	警察法	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）
	民事執行・保全法	特殊テーマ講座（不動産登記法）

## 教員一覧（担当科目は令和2年度）※年齢は令和2年5月1日現在

氏名	年齢	性別	職名	専任／ みなし 専任／ 兼担／ 非常勤 の別	学部・ 修士課 程，博 士課程 （前期 又は後 期）の 兼務	「5年 以上の 実務経 験」の 有無	着任年月	担当科目
島田新一郎	61	男性	教授 / 研 究 科 長	専任		○	2004年 4月	(2020年度春学期) 行政法演習Ⅱ、警察法、特殊テ ーマ講座（環境法演習Ⅰ）、ロ ーヤリング・クリニック (2020年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、公法実務の基 礎、特殊テーマ講座（環境法演 習Ⅱ）
藤田 尚則	67	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2020年度春学期) 憲法Ⅰ、アメリカ法 (2020年度秋学期) 憲法Ⅱ、外国法の基礎、宗教法
黒木 松男	66	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2020年度春学期) 商事法Ⅱ、商事法演習Ⅱ、アジ ア世界と法、保険法 (2020年度秋学期) 商事法Ⅰ、商事法演習Ⅰ
尹 龍澤	65	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2020年度春学期) 行政法、行政法演習Ⅱ、 アジア世界と法 (2020年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、 海外エクスターンシップ
花房 博文	61	男性	教授	専任		×	2011年 4月	(2020年度春学期) 民法Ⅱ、民法演習Ⅰ (2020年度秋学期)

								民法Ⅳ、民法演習Ⅱ
小嶋 明美	60	女性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2011年 4月	(2020年度春学期) 民事訴訟法Ⅱ、民事訴訟法演習 Ⅱ、中国法 (2020年度秋学期) 民事訴訟法Ⅰ、民事訴訟法演習 Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅲ、国際私 法
阿部 英雄	59	男性	教授	専任		○	2012年 4月	(2020年度春学期) 刑法演習、法曹倫理、刑事模擬 裁判、刑事訴訟実務の基礎 (2020年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習、 犯罪被害者と法
小淵 浩	56	男性	教授	専任		○	2020年 4月	(2020年度春学期) 民事訴訟法演習Ⅱ、民事模擬裁 判、特殊テーマ講座(倒産法演 習Ⅰ) (2020年度秋学期) 民事訴訟法演習Ⅰ、民事訴訟法 演習Ⅲ、特殊テーマ講座(倒産 法演習Ⅱ)
嘉多山 宗	55	男性	教授	専任		○	2018年 4月	(2020年度春学期) 憲法演習Ⅰ・Ⅱ、実務法学入 門、法文書作成、ローヤリン グ・クリニック (2020年度秋学期) 憲法演習Ⅱ、公法実務の基礎、 国際社会における平和と人権
寺尾 智子	52	女性	教授	専任		○	2020年 4月	(2020年度春学期) 刑法演習、刑事模擬裁判、刑事 訴訟実務の基礎 (2020年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習
田村 伸子	48	女性	教授 / 研究	専任		○	2007年 4月	(2020年度春学期) 民法Ⅰ、民法演習Ⅲ、要件事 実・事実認定Ⅰ

			科長 補佐					(2020年度秋学期) 民法Ⅴ、民法Ⅵ、民法演習Ⅳ、 要件事実・事実認定Ⅱ
佐瀬 恵子	43	女性	准教授	専任		×	2012年 4月	(2020年度春学期) 刑法Ⅰ、刑法演習 (2020年度秋学期) 刑法Ⅱ、刑事法総合
土平 英俊	39	男性	准教授	専任		○	2016年 4月	(2020年度春学期) 民法演習Ⅰ、民法演習Ⅲ、民事 訴訟実務の基礎 (2020年度秋学期) 民法演習Ⅱ、民法演習Ⅳ、ローヤ リング・クリニック、エクスタ ーションシップA・B
堤 高志	36	男性	准教授	専任		○	2020年 4月	(2020年度春学期) 商法演習Ⅱ、要件事実・事実 認定Ⅰ (2020年度秋学期) 商法演習Ⅰ、要件事実・事実 認定Ⅱ
岡本 梢	39	女性	講師	専任		×	2018年 4月	(2020年度春学期) 刑事訴訟法Ⅰ、刑事模擬裁判、 刑事訴訟実務の基礎 (2020年度秋学期) 刑事訴訟法Ⅱ、刑事法総合、刑 事訴訟法演習
中山 雅司	60	男性	教授	兼担		×	2004年 4月	(2020年度春学期) なし (2020年度秋学期) 国際法
須藤 悦安	57	男性	教授	兼担		×	2004年 4月	(2020年度春学期) アメリカ法 (2020年度秋学期) 消費者法
山田 隆司	57	男性	教授	兼担		×	2010年 4月	(2020年度春学期) なし (2020年度秋学期)

								メディア法
鈴木 美華	56	女性	教授	兼担		○	2010年 4月	(2020年度春学期) ビジネス法務・国際法務 (2020年度秋学期) なし
岡部 史信	56	男性	教授	兼担		×	2008年 4月	(2020年度春学期) 労働法Ⅱ (2020年度秋学期) 労働法Ⅰ
土井 美德	55	男性	教授	兼担	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2013年 4月	(2020年度春学期) 公共政策論 (2020年度秋学期) なし
朝賀 広伸	49	男性	教授	兼担		×	2013年 4月	(2020年度春学期) 環境法Ⅱ (2020年度秋学期) 環境法Ⅰ
三宅 利昌	53	男性	准教 授	兼担		×	2013年 4月	(2020年度春学期) 民法Ⅲ (2020年度秋学期) なし
大楽 光江	70	女性	講師	非常勤		×	2016年 4月	(2020年度春学期) なし (2020年度秋学期) 知的財産法
四宮 啓	67	男性	講師	非常勤		○	2010年 4月	(2020年度春学期) 刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (2020年度秋学期) なし
吉田 裕	64	男性	講師	非常勤		×	2013年 4月	(2020年度春学期) なし (2020年度秋学期) 特殊テーマ講座（不動産登記法）
徳力 徹也	56	男性	講師	非常勤		×	2017年 4月	(2020年度春学期) 特殊テーマ講座（経済法事例演習）

								(2020年度秋学期) 経済法
中村 壽宏	56	男性	講師	非常勤		×	2006年 4月	(2020年度春学期) 倒産法Ⅱ、法情報調査 (2020年度秋学期) 倒産法Ⅰ
大谷美紀子	55	女性	講師	非常勤		○	2004年 4月	(2020年度春学期) なし (2020年度秋学期) 国際社会における平和と人権
諸井 明仁	46	男性	講師	非常勤		○	2018年 4月	(2020年度春学期) 民事訴訟実務の基礎 (2020年度秋学期) なし
神尾 将紀	46	男性	講師	非常勤		×	2020年 4月	(2020年度春学期) 憲法演習Ⅰ・Ⅱ (2020年度秋学期) 憲法演習Ⅱ
内野 真一	45	男性	講師	非常勤		○	2014年 4月	(2020年度春学期) 民事執行・保全法 (2020年度秋学期) ローヤリング・クリニック
中根 茂雄	43	男性	講師	非常勤		×	2013年 4月	(2020年度春学期) なし (2020年度秋学期) 実務法曹と情報ネットワーク
谷口 智紀	37	男性	講師	非常勤		×	2011年 4月	(2020年度春学期) 租税法 (2020年度秋学期) なし
永石 尚也	35	男性	講師	非常勤		×	2019年 4月	(2020年度春学期) 法哲学 (2020年度秋学期) なし

## 専任教員・研究業績一覧（令和元年10月～令和2年9月）



## 業績一覧(2019年10月1日～2020年9月30日)

### 1. 藤田 尚則

#### 論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
「1978年インディアン児童福祉法」研究(2)	創価ロージャーナル 13号	2020年3月	
インディアン・ゲーミング規制法(IGRA) (5)	創価法学 49巻3号	2020年3月	
アメリカ合衆国諸州における「反スラップ法」の制定とその内容	法学セミナー 65(1)	2020年1月	
インディアン・ゲーミング規制法(IGRA) (4)	創価法学 49巻2号	2019年12月	

### 2. 嘉多山 宗

#### 著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
『「無罪」を見抜く：裁判官・木谷明の生き方（岩波現代文庫）』	岩波書店	2020年3月	木谷明(著), 山田隆司, 嘉多山宗(聞き手・編)
『憲法と要件事実 [法科大学院要件事実研究所報第18号]』	日本評論社	2020年3月	伊藤滋夫(編), コメント2部分(74～80頁, 146～151頁)

#### 学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
シンポジウム「宗教法と国家法」	第79回宗教学会	2019年11月9日	パネルディスカッション司会
「憲法訴訟の訴訟手続における裁判所と	「憲法訴訟の実務と学説」研究会	2020年6月14日	法律時報2021年7月号論文掲載予定

当事者の役割分担」			
-----------	--	--	--

新聞、テレビ等

記事、放送等のタイトル	掲載紙、放送局名等	掲載、放送日等	備考
「臨時国会先送り訴訟 学者も注目 国の統治行為論主張は『背理』」	朝日新聞(岡山県版)	2019年11月6日	岡山地裁係属の憲法訴訟(臨時国会先送り訴訟)に関する報道において、2018年12月に判例時報に掲載した論文を引用した記事

3. 尹 龍澤

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
コリアの法と社会	日本評論社	2020年6月	青木清ほか6人と共編著

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
韓国における行政法の基本原則の変化とその要因—行政訴訟と憲法訴願の関係を中心に—	比較法研究 81号	2020年2月	
韓国における「土地公概念」についての—考察—憲法裁判所の決定例と2018年憲法改正案を中心に—	『土地住宅の法理論と展開』成文堂	2019年12月	

4. 島田 新一郎

5. 花房 博文

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
藤井俊一先生古希記念論集『土地住宅の法理論と展開』	成文堂	2019年12月	共同編者(大野武・宮崎淳)

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
「区分所有法26条4項に規定される管理者の当事者適格」	マンション学65号	2020年4月	日本マンション学会 単著
「(法律のひろば第79回)平成31年および令和元年のマンション関連判例を概観する」	マンション管理センター通信	2020年8月	(公財)マンション管理センター 単著
「特集 管理組合の法人化を考える: 法的検討に関する趣旨説明」部分及び「同総括」部分	マンション学67号	2020年9月	日本マンション学会 単著
「アメリカ condominium法における団体管理と管理破綻の最近の解決策」	マンション学67号	2020年9月	日本マンション学会 単著

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
「法26条の管理者の要件」(東京地判平成28年7月29日判例報告)	日本マンション学会判例研究会	2019年11月16日	単独

6.田村 伸子

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 契約における履行不能リスクの分配～アメリカ契約法のImpracticabilityとFrustrationの法理を参考として～(2)	創価ロージャーナル Vol.13	2020年3月	
2. 不動産使用貸借の終了原因と要件事実	花房博文・宮崎淳・大野武編『土地住宅の法理論と展開 藤井俊二先生古稀祝賀論文集』成文堂	2019年12月	

7.土平 英俊

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 集合住宅等における民事名誉毀損に関する近時の裁判例の動向	土地住宅の法理論と展開(成文堂)	2019年12月	
2. 相関関係説からみた名誉毀損・プライバシー侵害の違法性判断	創価ロージャーナル 13号	2020年3月	

8.黒木 松男

9.小嶋 明美

10.小淵 浩

11.堤 高志

12.佐瀬 恵子

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
ドイツ量刑理論に関する一考察	創価ロージャーナル 13号	2020年3月	

13.岡本 梢

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
「強制処分と任意処分の区別—最高裁昭和51年3月16日決定に対する批判的考察—」	創価ロージャーナル 13号	2020年3月	
「中国刑事手続きにおける認罪認罰制度と当番弁護士制度」	創価法学第50号	2020年7月	

14.阿部 英雄

15.寺尾 智子

学生に関するデータ

### 1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
平成30年度 入学者	未修者	28	9	0	0
	既修者		10	0	0
平成31年度 令和元年度 入学者	未修者	28	9	2	0
	既修者		8	1	1
令和2年度 入学者	未修者	28	4	0	0
	既修者		12	0	0

### 2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
平成29年度	未修者	12	3	1	1
	既修者	7	1	0	0
平成30年度	未修者	19	3	0	0
	既修者	9	0	0	0
平成31年度 令和元年度	未修者	5	1	0	0
	既修者	9	0	0	0

### 3. 在籍者数（令和2年5月1日現在）

入学年度	未修者	既修者	合計
平成29年度	1	0	1
平成30年度	8	0	8
平成31年度 令和元年度	7	8	15
令和2年度	4	12	16
合計	21	20	41

### 3. 学生・修了者数の推移

		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		令和 2 年度	
		2016						令和元年度			
		未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数		21	6	9	9	9	10	9	8	4	12
平成 28 年度	退学者数	0	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	留年者数	0	0	/	/	/	/	/	/	/	/
	修了者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
平成 29 年度	退学者数	1	0	0	0	/	/	/	/	/	/
	留年者数	0	0	1	0	/	/	/	/	/	/
	修了者数	/	6	/	/	/	/	/	/	/	/
平成 30 年度	退学者数	0	—	0	0	0	0	/	/	/	/
	留年者数	1	—	0	0	2	0	/	/	/	/
	修了者数	16	—	/	9	/	/	/	/	/	/
平成 31 年度	退学者数	1	—	1	—	1	1	2	0	/	/
令和元年度	留年者数	1	—	1	—	0	0	2	0	/	/
	修了者数	1	—	4	—	/	9	/	/	/	/
休学者数		0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
在籍者数		1	0	1	0	8	0	7	8	4	2

※退学者数、休学者数、在籍者数は令和 2 年 5 月 1 日現在の数値